



継続と改革

例会日 毎週水曜日 12:30～ 例会場 ホテルシーズン日南
 住所 日南市園田 3-11-1 TEL 0987-22-5151 FAX 0987-22-9588

会長 黒岩久登

平和構築と紛争予防月間

第 3366 回例会	No.29	2024. 02. 21	雨
点鐘・国歌・ロータリーソング	12 時 30 分 「我等の生業」		
四 つ の テ ス ト	豊田裕康 君		
ゲ ス ト	南郷城整備プロジェクト代表 二瓶宇央氏		
例 会 行 事	翡翠賞授与式		

会長時間

今日は、お隣韓国の「国家消滅」というショッキングなお話をさせていただきます。

韓国統計庁は2023年12月、国内人口が22年の5167万人から50年後には役3割減の役3622万人に急減するとの推計を発表した。合計特殊出生率は25年に0.65人になるとも予測。米誌「ニューヨークタイムズ」は同じ月に「韓国は消えていくのか」というコラムを掲載した。出生率向上策だけでは対策は追いつかないとみるユンソンニョル大統領は、担当省庁の新設など移民受け入れに本腰を入れる。

しかし、外国人受け入れが不可欠だと認めているにもかかわらず、国内に根強い反移民感情などへの配慮や、外国人支援の必要性に関する認識不足から整合性の取れない政策が飛び出す。そうした実情は大統領肝いりで進む「出入国・移民管理庁」新設の議論でも浮き彫りになった。急激な少子化による人口減に危機感を強める韓国政府は、移民受け入れに本腰を入れ始めている。外国人比率はすでに日本の倍近い約5%となっており、今後さらに拡大するとみられる。

ただ移民受け入れへの国民的合意が成立しているわけではなく、「トップダウン」の政策の社会的影響は不透明だ。「移民政策を取り入れるかどうかについて悩む段階は過ぎている。取り入れなければ、国家消滅の運命は避けられない。出生率を上げる努力も強化するが、時間や規模を考え、それだけでは解決できないことを認める必要がある」。

当時のハンドンプアン法務大臣は昨年12月6日大統領を支える保守系の少数与党「国民の力」の国会議員を前に、移民政策を体系的に進める司令塔となる「出入国・移民管理庁」創設の必要性を力説した。韓国は元々、日本の技能実習生をモデルにした「産業研修生制度」を実施していた。しかし、2004年に外国人を「研修生」でなく「労働者」として受け入れる「雇用許可制」へと転換。労働者を送り出す東南アジア各国などと政府間協定を結ぶことで悪質ブローカーの排除にも取り組み、国際的にも評価された。18年には、在留期間が制限される「単純労務ビザ」で一定期間働いた外国時を対象に、永住に道を開く「熟練技能ビザ」を創設した。23年9月には語学力や所得などの条件が厳しかった「熟練技能ビザ」取得要件を大幅に緩和。「4年以上、韓国に滞在し、1年以上働いた企業や自治体からの推薦」などの条件を満たせば取得できるようにした。

ハン法務大臣は「労働者として来て帰るだけでは、韓国国民とうまく付き合ったり言葉を覚えたりする意欲が生まれにくい」と、企業推薦などの条件を課し、段階的に短期から長期、さらには永住へと道を開く手法の意義を強調する。一連の受け入れ策の結果、04年に役75万人だった韓国在住外国人は07年に100万人、16年に200万人を突破。19年には250万人を超えた。新型コロナウイルスの影響で一時的に減少したが、23年には速報値で約250万人に戻っている。移民受け入れの本格化は有識者からは支持されている。韓国移民政策学会長をつとめる韓国放送通信大のムン教授も「韓国の人口と労働力を維持する方法は、外国人に来てもらうしかない。複数省庁による縦割り行政の弊害も解消しなければならない」と語り、「出入国・移民管理庁」の創設を支持する。

昨年1月にユン大統領に面会した際には「大統領が直轄して対応すべき案件だ」と訴えたという。一方で、移民に対する反対世論も根強い。韓国政府が昨年11月27日に発表した調査結果によると、移民政策に「反対する」と答えた人は、60.6%で、「同意する」の39.4%を上回った。特にユン政権を支える保守支持層には、移民に対して否定的なイメージを抱く人が多い。実際、22年秋には保守の強固な地盤として知られる南東部のテグ市で、留学生らが進めたモスク（イスラム教礼拝所）の建設に地元住民が猛反発。イスラム教で食べるのがタブーとされている豚の頭を近くの路地に置き、豚肉を食べる焼肉パーティーまで開いた。韓国で多文化共生社会を実現する道のりの厳しさを浮き彫りにするエピソードだ。

その為「出入国・移民管理庁」の設立を推進するハン氏は「無条件の外国人受け入れではなく、国益と国民の利益から必要な外国人だけを政府が判断して受け入れる。政府がより強く管理・統制し、不法滞在者も強力に取り締まる」とも強調している。いわば韓国にとって役に立ち、韓国に溶け込むつもりのある外国人に限って受け入れるという姿勢だ。韓国内の否定的な世論や、日本などのライバルとの国際的な外国人労働者の獲得競争を乗り越え、韓国はさらに「移民国家」へと変貌を遂げるのか。ハン氏はユン大統領の最側近の一人で、昨年12月には法務大臣を辞め、与党暫定トップの非常対策委員長に就いた。ハン氏が直前まで進めた移民政策は「ユン大統領の肝いり」だと受け止められており、各自治体は早速、「出入国・移民管理庁」の庁舎誘致合戦を繰り広げている。

経済学者で「韓半島未来人口研究院」の院長でもあるイインシル氏が「このままいくと国がクラッシュ（墜落）する」と語る背景にあるのが、加速度的に進む少子化だ。一人の女性が生涯に産む子供の数に相当する合計特殊出生率は、1970年には4.5だったが、22年には0.78にまで落ち込んだ。日本の70年の合計特殊出生率が2.13で、22年が1.26だったのと比べても、劇的な変化は際立つ。韓国の22年の平均初婚年齢は男性33.7歳、女性31.3歳で、日本よりも晩婚化が進んでいる。

韓国銀行が1月に発表したリポートによると、生涯未婚率も13年の4.8%から23年の13.7%に急増した。背景にあるのは、結婚し、子供を育てることの「難易度」が急激に上がった幻日だ。15～29歳の「青年失業率」が10%近い時期が最近まで長期にわたって続き、若い世代の所得格差が拡大した。不動産価格は高騰し、ソウルのマンションの平均価格は10億ウォン（約1億1千万円）を超える。マイホームを備えようにも手が届かない。学歴社会のため、塾代をはじめとする教育費負担も重くのしかかる。首都圏への一極集中が、競争激化と少子化の加速につながっているとの指摘もある。15～64歳の生産年齢人口も19年の3762万人をピークに減少を続けている。イ院長は「社会のあちこちで、様々な問題が確実に出てくる。経済への悪影響はもちろんだし、安全保障面も深刻だ。韓国は18歳以上の男性国民に兵役を義務づけているが、兵士の確保さえ難しくなる。学校の廃校も相次ぐだろう」と警鐘を鳴らす。

韓国政府や地方自治体は外国人労働者の確保を急ぐが、イ院長は「これまで労働者を供給してくれた東南アジアの国々でも合計特殊出生率は下がっている。家政婦などとして働き、韓国社会を支えてきた中国国籍の朝鮮族の人たちの高齢化も進んでいる。簡単な話ではないだろう」と指摘した。すでに日本でも、建築関係、介護の現場においては人手不足が現実化し、頼りの外国時労働者も日本以外の国の方が魅力的だとし、人材確保が厳しいと聞きます。早めの取り組みを国にお願いしたいと思います。

幹事報告

1. 延岡 RC より、創立 70 周年記念講演・記念式典・祝賀会のご案内が届いております。
2. 年次大会タイムスケジュールおよび2日目会場変更等について案内が届いております。

委員会報告

峰松 G 補佐 宮崎県南部分区ライラ担当の件
茜会 2/25 宮崎国際空港 CC のコンペ中止の件

スマイル

石灘寛樹君 バッチを忘れました、しかも 1,000 円札もありませんでした。

例会行事 翡翠賞授与式 南郷城整備プロジェクト代表 二瓶宇央氏

今年度の翡翠賞は、南郷城整備プロジェクト代表 二瓶宇央氏に授与されました。二瓶氏は、1968 年青森県むつ市でお生まれになり、1998 年東京から宮崎に移住されました。2001 年南郷にファミリーマート上中村店を開店され、自治会、商工会に加入され地域活動に参加され、2013 年南郷城石垣整備を始められ、2017 年



南郷城整備プロジェクトを発足され、マンゴー同盟、BCLプロジェクトなどの地域活性化活動をされています。

南郷城整備プロジェクトの概要としては、南郷町にある城山には城跡があり、眼下には、七ツ八重、大島、大堂津が広がる景勝地です。1990年から地元の有志達が展望所として整備をはじめ、伐採作業、テーブルやいすの設置をされています。

関西淡路大震災の祈念植樹として河津桜を海側の斜面に植えるなどしておられます。

2013年からは南郷城の石垣整備に着手、メディアにも取り上げられ、参加者も増え活動も活発化されているそうです。

2017年宮崎県が推進する、美しい環境づくり団体「南郷城整備プロジェクト」として発足、地域の皆さんの協力のもと整備をされているそうです。

出席率報告

	会員数	出席免除	出席定数	HC出席	MU	欠席	出席	出席率
今週	30	7 (4)	26	19	1	6	20	76.92%
出席免除	落丸、清水、土屋、渡邊							
先取MU	宮田							
欠席	榎木田、甲斐、齋藤、中山、花盛、村社							

事務局〒887-0014 日南市岩崎3-4-2 Itten 堀川ビル 2F 創客創人センター内 TEL0987-22-3363・FAX0987-22-3515

会長：黒岩久登 副会長：築瀬 敦 幹事：井野畑善順 雑誌会報広報委員長：河野通郎

雑誌会報広報委員会より 原稿は、ocame@wing.ocn.ne.jpまで送信してください。